

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上 場 会 社 名 株式会社 学究社 上場取引所

東

コード番号 9769 URL https://www.gakkyusha.com/

代 表 者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長COO (氏名) 栗﨑 篤史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長 (氏名) 新井 一男 (TEL) 03-6300-5311

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		経常利	J益	親会社株主 する四半期		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10, 337	0. 2	2, 341	△6.4	2, 381	△4. 1	1, 678	1. 3
2024年3月期第3四半期	10, 316	0. 1	2, 501	△4. 4	2, 482	△4. 4	1, 657	△5. 2
(注) 与任刊	出物学の四半期	1 607	5-m/ ^5	2041 202	1年2日地等	2 m 火 井口	1 605	TI / A 2 0n

(注)包括利益2025年3月期第3四半期 1,607百万円(△5.2%)2024年3月期第3四半期 1,695百万円(△3.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	154. 44	_
2024年3月期第3四半期	152. 26	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11, 808	7, 152	60. 5
2024年3月期	10, 909	6, 490	59. 5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,150百万円

2024年3月期 6,488百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭					
2024年3月期	_	45. 00	_	42. 00	87. 00					
2025年3月期	_	45. 00	_							
2025年3月期(予想)				45. 00	90.00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	- i	営業利益		営業利益		経常利	益	親会社株主 する当期紅	に帰属 抱利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 13,858	% 5.0	百万円 2,927	% 8. 6	百万円 2,932	% 8. 0	百万円 1,978	% Q 2	円 銭 182. 08		
		3.0	2, 321	0. 0	۷, ۶۵۷	0. 0	1, 370	0. 3	102.00		

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料) 9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記 事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	10, 968, 356株	2024年3月期	10, 968, 356株
2025年3月期3Q	100, 159株	2024年3月期	100, 058株
2025年3月期3Q	10, 868, 254株	2024年3月期3Q	10, 884, 719株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	. 2
	(1) 当四半期の経営成績の概況	. 2
	(2) 当四半期の財政状態の概況	. 4
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	. 5
	(1) 四半期連結貸借対照表	. 5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
	四半期連結損益計算書	. 7
	第3四半期連結累計期間	. 7
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	. 8
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 9
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
	(セグメント情報等の注記)	
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
	(継続企業の前提に関する注記)	·10
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	.10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、人手不足や高い賃上げ率を背景とした雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価高による個人消費の低迷や地政学的リスクの高まり、さらには米国の通商政策の変更による不確実性の増大などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く一方で、大学入試改革への対応やGIGAスクール構想を受けたICTを活用した教育サービスへの需要が加速しております。また、新たな教育ニーズへの対応が求められる中、EdTech企業との連携や異業種からの参入も活発化しております。

このような状況の中、当社グループでは、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」やオンライン学習「自宅ena」など、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、2024年5月より、安心・安全面への取り組みとして、授業の様子を保護者様がネットでリアルタイムに確認することができるサービス「ネット授業参観」をスタートさせました。当該サービスの設備を利用した社内の授業点検も同時に実施することにより、授業の質の向上を図っております。

収益面におきましては、授業料の価格改定に加え、新年度から本格的に取り組みを開始した私立中・私立高向け コース拡充の効果はあるものの、当社の強みとする都立中・都立高を目指す生徒数減少の影響を受けて、売上高は 前年同四半期と同水準となりました。

費用面におきましては、新卒社員の積極採用と今後の出校計画に必要な新卒・中途社員の採用強化により、人件 費及び採用関連コストが増加しました。また、私立対策のためのオリジナルテキストや模試の開発、校舎や合宿場 の環境改善のための設備投資など、今後の展開を見据えた各種投資を積極的に実施した結果、営業費用全体として は前年同四半期と比較して増加しました。

校舎展開としましては、千葉県への出校となる「ena柏駅前」を10月に開校いたしました。東京都内で長きにわたり培ってきた受験指導のノウハウをもとに、今後は千葉県及び埼玉県においても小中学部の校舎を展開してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,337百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は2,341百万円(前年同四半期比6.4%減)、経常利益は2,381百万円(前年同四半期比4.1%減)、持分法適用関連会社であった株式会社市進ホールディングスの全株式を売却したことに伴う関係会社株式売却益の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,678百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

教育事業

小中学生部門(ena小中学部)につきましては、生徒数は前年を下回っているものの、本科授業料及び季節講習料の価格改定等の影響により、売上高は前年同四半期と同水準となりました。

個別指導部門(ena個別)につきましては、閉校に伴う校舎数の減少等を受けて生徒数が前年を下回っていることにより、売上高は前年同四半期と比較して減少しました。

大学受験部門(ena看護、ena美術、ena高校部)につきましては、各ブランドにおいて受講者数が堅調に推移していることにより、売上高は前年同四半期と比較して増加しました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ (GAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育) につきましては、海外校舎の閉校に伴い校舎数は減少したものの、グループ生徒数が堅調に推移していることにより、売上高は前年同四半期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は9,821百万円(前年同四半期比0.0%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件は安定的に稼働しているものの、一部物件を校舎用に転用したことにより、賃貸収入は前年同四半期と比較して微減となりました。

これらの結果、売上高は124百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上については、学校 法人関連は前年同四半期と比較して減少したものの、一般企業等法人は前年同四半期と比較して増加しました。 人材サービス売上については、契約校や新サービスが増加したことにより、前年同四半期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は631百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,730百万円増加し、4,369百万円となりました。これは、主として 現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、830百万円減少し、7,438百万円となりました。これは、主として投資その他の資産の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、899百万円増加し、11,808百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、343百万円増加し、3,216百万円となりました。これは、主として未 払金及び前受金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、105百万円減少し、1,439百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、237百万円増加し、4,656百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、661百万円増加し、7,152百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、60.5%(前連結会計年度末は59.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における市場の動向及び当社グループの業績は、概ね計画の範囲内で推移しており、2024年5月13日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信」に記載した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 244, 108	4, 044, 567
売掛金	64, 295	43, 709
商品	64, 786	51, 059
貯蔵品	9, 053	3, 102
その他	257, 676	227, 785
貸倒引当金	△416	△372
流動資産合計	2, 639, 503	4, 369, 852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5, 980, 267	6, 100, 355
減価償却累計額	△1, 984, 120	△2, 051, 894
建物及び構築物 (純額)	3, 996, 146	4, 048, 460
工具、器具及び備品	1, 114, 659	1, 192, 572
減価償却累計額	△948, 922	$\triangle 1,006,145$
工具、器具及び備品(純額)	165, 737	186, 426
土地	1, 603, 633	1, 603, 633
その他	599, 235	730, 641
減価償却累計額	△363, 242	△464, 538
その他(純額)	235, 993	266, 103
有形固定資産合計	6, 001, 509	6, 104, 623
無形固定資産		
のれん	30, 051	22, 090
その他	58, 393	59, 832
無形固定資産合計	88, 445	81, 923
投資その他の資産	2, 179, 694	1, 252, 360
固定資産合計	8, 269, 650	7, 438, 906
資産合計	10, 909, 153	11, 808, 758

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26, 132	18, 768
1年内返済予定の長期借入金	148, 663	148, 663
未払金	497, 868	707, 513
未払法人税等	429, 479	424, 979
前受金	1, 255, 100	1, 441, 602
賞与引当金	61, 153	40, 178
その他	455, 331	435, 166
流動負債合計	2, 873, 730	3, 216, 873
固定負債		
長期借入金	1, 310, 438	1, 198, 940
退職給付に係る負債	70, 332	59, 023
その他	163, 722	181, 269
固定負債合計	1, 544, 493	1, 439, 234
負債合計	4, 418, 223	4, 656, 107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 216, 356	1, 216, 356
資本剰余金	410, 842	410, 842
利益剰余金	5, 035, 597	5, 768, 576
自己株式	△225, 819	△226, 026
株主資本合計	6, 436, 976	7, 169, 748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51, 352	-
繰延ヘッジ損益	△240	-
為替換算調整勘定	△26, 972	△19, 673
退職給付に係る調整累計額	27, 286	_
その他の包括利益累計額合計	51, 426	△19, 673
非支配株主持分	2, 527	2, 576
純資産合計	6, 490, 930	7, 152, 651
負債純資産合計	10, 909, 153	11, 808, 758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10, 316, 414	10, 337, 680
売上原価	6, 286, 304	6, 386, 188
売上総利益	4, 030, 110	3, 951, 491
販売費及び一般管理費	1, 529, 104	1, 610, 481
営業利益	2, 501, 005	2, 341, 010
営業外収益		
受取利息	146	3, 332
持分法による投資利益	_	31, 056
その他	21,907	17, 538
営業外収益合計	22, 053	51, 927
営業外費用		
支払利息	9, 237	9, 414
持分法による投資損失	777	-
その他	30, 807	2, 150
営業外費用合計	40, 822	11, 564
経常利益	2, 482, 236	2, 381, 372
特別利益		
持分変動利益	883	-
固定資産売却益	1, 495	11
関係会社株式売却益		116, 574
特別利益合計	2, 378	116, 586
特別損失		
減損損失	16, 866	14, 784
固定資産除却損	10, 816	50, 861
賃貸借契約解約損	3, 829	7, 224
特別損失合計	31, 512	72, 870
税金等調整前四半期純利益	2, 453, 103	2, 425, 088
法人税等	796, 165	746, 520
四半期純利益	1, 656, 937	1, 678, 567
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△389	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 657, 327	1, 678, 519

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)
前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1, 656, 937	1, 678, 567
8, 765	5, 250
29, 858	△76, 350
38, 623	△71, 100
1, 695, 561	1, 607, 467
1, 695, 950	1, 607, 418
△389	48
	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) 1,656,937 8,765 29,858 38,623 1,695,561

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効 税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	教育事業	告セグメン 不動産事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							領(任)3
外部顧客への売上高	9, 813, 432	57, 602	9, 871, 035	445, 379	10, 316, 414	_	10, 316, 414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5, 225	67, 951	73, 176	124, 391	197, 568	△ 197, 568	
計	9, 818, 657	125, 554	9, 944, 211	569, 771	10, 513, 983	△ 197, 568	10, 316, 414
セグメント利益	2, 368, 923	51, 723	2, 420, 646	80, 373	2, 501, 020	△ 14	2, 501, 005

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額△14千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、16,866千円の減損損失を計上しております。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期連 結損益計	
	教育事業	不動産事業	計	(注) 1	百計	(注) 2	算書計上 額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	9, 820, 561	56, 767	9, 877, 328	460, 351	10, 337, 680	_	10, 337, 680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	67, 951	68, 701	171, 556	240, 257	△240, 257	_
計	9, 821, 311	124, 718	9, 946, 030	631, 907	10, 577, 937	△240, 257	10, 337, 680
セグメント利益	2, 149, 052	57, 568	2, 206, 621	133, 564	2, 340, 185	824	2, 341, 010

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額824千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、14,784千円の減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	324,021千円	341,578千円
のれんの償却額	8,260千円	7,961千円